



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷原 和哉 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,501	6.8	1,254	△27.3	1,363	△23.6	462	△59.5
2022年3月期第1四半期	17,316	—	1,725	—	1,784	—	1,141	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,305百万円 (△44.0%) 2022年3月期第1四半期 2,328百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	28.03	—
2022年3月期第1四半期	69.23	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年3月期末において、事業の譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	55,248	21,960	36.2	1,214.91
2022年3月期	54,222	21,028	35.5	1,166.35

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,023百万円 2022年3月期 19,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,900	9.8	1,400	△14.8	1,530	△15.0	830	△31.8	50.36
通期	64,800	22.9	2,500	14.5	2,930	15.3	1,870	34.4	113.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	16,490,000株	2022年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,623株	2022年3月期	8,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	16,481,377株	2022年3月期1Q	16,481,935株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	2022年3月期 第1四半期累計	2023年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	17,316	18,501	1,184	6.8
営業利益	1,725	1,254	△470	△27.3
経常利益	1,784	1,363	△420	△23.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,141	462	△679	△59.5
1株当たり四半期純利益	69円23銭	28円03銭		

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期累計	2023年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	11,471	9,920	△1,550	△13.5
海外	5,845	8,581	2,735	46.8
合計	17,316	18,501	1,184	6.8
海外売上構成比	33.8%	46.4%		

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少や経済活動の制限緩和に伴い、持ち直しの動きがみられました。しかしながら世界経済においては、中国での感染症再拡大による活動制限やロシアによるウクライナへ侵攻の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での継続的な事業の拡大と堅固な収益基盤を確立するため、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集した画期的で魅力的な新商品の開発、高品質で効率的な生産、販売力の強化、流通チャネルの拡大に取り組むと共に、商品アイテムの見直し、製造原価の低減、在庫の適正化、製品価値に基づいた適正価格での販売、広告宣伝費や販売推進費等のマーケティング費用を含めた販管費の効率的運用等の課題に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は、前年同期比6.8%増の185億1百万円（為替変動の影響を除くと3.2%増）となりました。

国内売上は、最盛期の5月・6月の気温が平年より低い日が続き、主力の殺虫剤市場が前年を割り込んだ結果、前年同期比13.5%減の99億20百万円となりました。一方、海外売上は、欧州の連結子会社が連結に加わった事に加えて、既存の東南アジア各国も現地通貨ベースで堅調に推移し、さらに円貨ベースでは円安の影響を大きく受けた結果、前年同期比46.8%増の85億81百万円（為替変動の影響を除くと35.9%増）となりました。

次に、売上原価は前年同期比9億37百万円増加し127億71百万円、原価率は69.0%となり、前年同期より0.7ポイント増となりました。売上総利益は57億30百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

販管費につきましては、広告宣伝費・販売推進費を効率的に使用し販管費の削減に努めましたが、連結子会社が増加したことから人件費など経費が増加したことに加えて、前期から引き続いて原油価格の高騰から運賃コストがアップしたことから運送費が増加した結果、前年同期比19.1%増の44億76百万円となりました。

これらの結果、営業利益は12億54百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益は13億63百万円（前年同期比23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期累計	2023年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	13,272	14,334	1,061	8.0
家庭用品	535	489	△45	△8.6
園芸用品	1,781	1,714	△66	△3.7
防疫剤	532	558	26	5.0
その他	1,195	1,405	209	17.5
合計	17,316	18,501	1,184	6.8

殺虫剤部門

殺虫剤部門では、国内の殺虫剤市場が最盛期の5月・6月の気温が平年より低い日が続いたことから、前年を割り込んだことに加えて、コロナ禍も落ち着きを見せて外出される方が増えたことから、前期までの巣籠り需要が一段落し、その反動減により売上が減少したことから、前年同期比22.4%減の減収となりました。

一方、海外におきましては、欧州の連結子会社が連結に加わった事に加えて、現地通貨ベースで前期を上回り、さらに円安の影響を受けたことから、最終的な円貨ベースでは前年同期比46.8%増の増収となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は143億34百万円（前年同期比10億61百万円増、8.0%増）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上は前期並みとなり、前期増加した花粉関連商材の返品は減少しましたが、返金負債が前期より増加した結果、家庭用品合計の売上高は4億89百万円（前年同期比45百万円減、8.6%減）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、殺虫剤同様に巣籠り需要が一段落となり、加えて気温が平年より低かったことから家庭菜園等で使用されていた不快害虫用殺虫剤の売上が落ち込みました。一方で主力の除草剤の売上が引き続き堅調に推移した結果、園芸用品合計の売上高は17億14百万円（前年同期比66百万円減、3.7%減）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、5億58百万円（前年同期比26百万円増、5.0%増）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、14億5百万円（前年同期比2億9百万円増、17.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて10億26百万円増加し、552億48百万円となりました。主な要因は現金及び預金が4億56百万円、受取手形が1億95百万円、売掛金が7億11百万円、電子記録債権が2億93百万円、返品資産が2億19百万円増加した一方で、棚卸資産が10億27百万円、投資有価証券が4億48百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて94百万円増加し、332億88百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が1億70百万円、電子記録債務が8億16百万円、未払金が9億95百万円、未払法人税等が2億72百万円、返金負債が8億75百万円増加した一方で、短期借入金が27億82百万円、賞与引当金が3億43百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて9億31百万円増加し、219億60百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が7億68百万円、非支配株主持分が1億31百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末より0.7ポイント増加し36.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月13日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,742	7,199
受取手形	397	593
売掛金	13,218	13,929
電子記録債権	162	456
商品及び製品	7,531	6,758
仕掛品	945	945
原材料及び貯蔵品	3,617	3,363
返品資産	703	923
その他	1,584	1,915
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	34,881	36,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,994	5,056
機械装置及び運搬具(純額)	1,981	1,974
工具、器具及び備品(純額)	650	616
土地	849	858
リース資産(純額)	31	29
使用権資産(純額)	777	796
建設仮勘定	317	370
有形固定資産合計	9,602	9,702
無形固定資産		
のれん	2,414	2,445
商標権	523	532
その他	562	557
無形固定資産合計	3,500	3,535
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937	4,488
退職給付に係る資産	80	80
その他	1,379	1,562
貸倒引当金	△160	△191
投資その他の資産合計	6,237	5,939
固定資産合計	19,340	19,178
資産合計	54,222	55,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,486	6,656
電子記録債務	2,822	3,639
短期借入金	13,535	10,752
1年内返済予定の長期借入金	177	122
リース債務	149	151
未払金	3,570	4,566
未払法人税等	236	508
賞与引当金	620	276
返金負債	2,225	3,100
役員賞与引当金	81	—
その他	569	604
流動負債合計	30,475	30,379
固定負債		
長期借入金	548	574
リース債務	247	206
退職給付に係る負債	781	813
役員退職慰労引当金	592	313
資産除去債務	33	33
その他	514	966
固定負債合計	2,717	2,908
負債合計	33,193	33,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698	3,698
資本剰余金	4,797	4,797
利益剰余金	9,149	9,248
自己株式	△7	△7
株主資本合計	17,637	17,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,557
為替換算調整勘定	△74	694
退職給付に係る調整累計額	32	34
その他の包括利益累計額合計	1,585	2,286
非支配株主持分	1,805	1,937
純資産合計	21,028	21,960
負債純資産合計	54,222	55,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,316	18,501
売上原価	11,834	12,771
売上総利益	5,482	5,730
販売費及び一般管理費	3,757	4,476
営業利益	1,725	1,254
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	63	69
為替差益	—	14
その他	31	33
営業外収益合計	117	133
営業外費用		
支払利息	11	18
売上割引	30	—
為替差損	12	—
その他	3	5
営業外費用合計	58	24
経常利益	1,784	1,363
特別利益		
固定資産売却益	2	1
役員退職慰労引当金戻入額	—	45
特別利益合計	2	47
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
役員退職慰労金	—	319
特別損失合計	—	319
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,090
法人税、住民税及び事業税	910	596
法人税等調整額	△341	△69
法人税等合計	568	526
四半期純利益	1,217	563
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,141	462

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,217	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△69
為替換算調整勘定	1,277	808
退職給付に係る調整額	29	2
その他の包括利益合計	1,110	741
四半期包括利益	2,328	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,126	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	202	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,819	5,269	—	17,088	228	17,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	616	713	—	1,329	2	1,331
計	12,436	5,982	—	18,418	230	18,648
セグメント利益又は損失(△)	1,168	497	—	1,665	△13	1,651

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,665
「その他」の区分の損失	△13
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	1,725

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、当社連結子会社であるFSブルーム株式会社は、2021年4月1日にシンジェンタジャパン株式会社のフラワー事業を譲り受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において321百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、事業の譲受に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,068	6,293	1,853	18,216	285	18,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	716	660	—	1,377	—	1,377
計	10,785	6,954	1,853	19,593	285	19,879
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	437	492	217	1,147	△13	1,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,147
「その他」の区分の損失	△13
セグメント間取引消去	120
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、Zapi Industrie Chimiche S.p.A.、当第1四半期連結会計期間より、FUMAKILLA EUROPE S.R.L.をそれぞれ連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を追加しております。なお、この報告セグメントの変更が前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年4月1日に行われたFSブルーム株式会社のフラワー事業の譲受について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。